

法令および定款に基づく インターネット開示事項

第 73 期

(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

- ①連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項
及びその他の注記
- ②重要な会計方針及びその他の注記

株式会社銀座山形屋

法令および当社定款第16条の規定に基づき、当社ウェブサイト (<http://www.ginyama.co.jp>) に掲載することにより、株主の皆様提供しております。

1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 3社

連結子会社の名称

(株)銀座山形屋トレーディング、(株)ウイングロード、日本ソーイング(株)

(2) 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

(3) 連結子会社の事業年度に関する事項

すべての連結子会社の決算日は連結決算日と同一であります。

(4) 会計方針に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

ロ たな卸資産

商品

品番別個別法及びランク別総平均法による原価法

（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

製品及び仕掛品

総平均法による原価法

（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

原材料

最終仕入原価法

（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 8年～47年

機械装置及び運搬具 2年～10年

ロ 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

ハ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

③ 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。

a 一般債権

貸倒実績率法によっております。

b 貸倒懸念債権及び破産更生債権等

個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ ポイント引当金

将来のポイントカードの使用による費用発生に備えるため、使用実績率に基づき翌連結会計年度以降に利用されると見込まれるポイントに対し見積額を計上しております。

ハ 役員退職慰労引当金

役員の退職による退職慰労金支給に備えるため、支給内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

④ 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

⑤ 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜処理によっております。

⑥ 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

⑦ 会計方針の変更

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

⑧ 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当連結会計年度から適用しております。

2. 連結貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額 1,369,871千円

3. 連結損益計算書に関する注記

減損損失

当連結会計年度において当社グループは、以下の資産グループについて減損損失1,110千円を計上いたしました。

用途	種類	場所
営業所	機械装置及び運搬具	東京都中央区

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗及び営業所を基本単位としてグルーピングしております。ただし、将来の使用が見込まれない遊休資産は、個別の資産グループとしております。

営業所

営業活動から生ずる損益が継続してマイナスであり、また継続してマイナスとなる見込みである営業所について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（1,110千円、内訳：機械装置及び運搬具1,110千円）として特別損失に計上いたしました。なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローに基づく評価額がマイナスであるため、回収可能価額は零として算定しております。

4. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末
普通株式	18,044,715株	一株	16,240,244株	1,804,471株

(注) 平成28年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これにより株式併合後の発行済株式総数は16,240,244株減少し、1,804,471株となっております。

(2) 剰余金の配当に関する事項

① 配当金支払額

平成28年6月29日開催の第72期定時株主総会において、次のとおり決議されております。

・普通株式の配当に関する事項

(イ) 配当金の総額 ……………86,287千円

(ロ) 配当の原資 ……………利益剰余金

(ハ) 1株当たり配当額 ……………5円

(ニ) 基準日 ……………平成28年3月31日

(ホ) 効力発生日 ……………平成28年6月30日

- ② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

平成29年6月28日開催予定の第73期定時株主総会において、次のとおり付議いたします。

・普通株式の配当に関する事項

(イ) 配当金の総額	86,284千円
(ロ) 配当の原資	利益剰余金
(ハ) 1株当たり配当額	50円
(ニ) 基準日	平成29年3月31日
(ホ) 効力発生日	平成29年6月29日

5. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社グループは、営業活動によるキャッシュ・フローのほか、これまで蓄積してきた内部留保を財源に経営活動を行っており、原則として借入金に依存しておりません。

一時的な余資は流動性の高い金融資産で運用しております。

② 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を把握する体制としております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価が取締役会に報告されております。

敷金及び保証金は、主に店舗及び営業所の賃借に係るものであり、貸主の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては当社の与信管理規程に従い、貸主ごとの残高管理を行っております。

営業債務である買掛金及び未払金は3ヶ月以内の支払期日であります。これらは、流動性リスクに晒されておりますが、当該リスクに関しては、資金繰表を作成するなどの方法により実績管理しております。

③ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成29年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含んでおりません((注2)参照)。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
①現金及び預金	1,352,972	1,352,972	—
②受取手形及び売掛金	575,546		
貸倒引当金(※)	△1,011		
	574,535	574,535	—
③投資有価証券			
其他有価証券	1,254,812	1,254,812	—
④敷金及び保証金	726,351	726,262	△88
資 産 計	3,908,671	3,908,583	△88
①買掛金	209,621	209,621	—
②未払金	180,100	180,100	—
③未払法人税等	38,776	38,776	—
④未払消費税等	35,116	35,116	—
負 債 計	463,615	463,615	—

(※) 受取手形及び売掛金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

①現金及び預金並びに②受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

③投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の時価によっております。

なお、有価証券はその他有価証券として保有しており、これに関する連結貸借対照表計上額と取得原価との差額は次のとおりであります。

		取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	258,287	670,484	412,197
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	762,470	584,328	△178,142
合計		1,020,757	1,254,812	234,055

④敷金及び保証金

これらの時価については、返還時期を見積もったうえ、将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に基づいた利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負 債

①買掛金、②未払金、③未払法人税等及び④未払消費税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を算定することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「③投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	9,668

6. 退職給付に関する注記

(1) 採用している退職給付制度の概要

退職給付制度については、確定給付型の制度として、退職金規程に基づく社内積立の退職一時金制度と確定給付企業年金制度を併用しております。一部の連結子会社では、中小企業退職金共済制度を採用しております。

(2) 確定給付制度

1. 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	596,396千円
退職給付費用	50,894千円
退職給付の支払額	△51,860千円
制度への拠出額	△14,298千円
退職給付に係る負債の期末残高	<u>581,131千円</u>

2. 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	633,942千円
年金資産	△211,498千円
	<u>422,443千円</u>

非積立型制度の退職給付債務	158,688千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>581,131千円</u>

退職給付に係る負債	581,131千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>581,131千円</u>

3. 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	50,894千円
----------------	----------

(3) 確定拠出制度

確定拠出制度の要拠出額	3,277千円
-------------	---------

7. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

①流動資産

繰延税金資産	
商品評価損	33,699千円
未払事業税等	5,338千円
ポイント引当金	16,702千円
繰越欠損金	23,493千円
その他	189千円
繰延税金資産小計	79,422千円
評価性引当額	△26,321千円
繰延税金資産合計	53,101千円
繰延税金負債	
棚卸資産の未実現損失	758千円
繰延税金負債合計	758千円
繰延税金資産純額	52,342千円

②固定資産

繰延税金資産	
貸倒引当金	1,029千円
減損損失	5,325千円
退職給付に係る負債	36,699千円
役員退職慰労引当金	811千円
資産除去債務	20,907千円
繰越欠損金	91,541千円
繰延税金資産小計	156,313千円
評価性引当額	△151,952千円
繰延税金資産合計	4,361千円
繰延税金負債	
資産除去債務に対応する除却費用	1,959千円
繰延税金負債合計	1,959千円
繰延税金資産純額	2,401千円

③固定負債

繰延税金資産	
貸倒引当金	3,159千円
退職給付に係る負債	155,515千円
減損損失	14,360千円
役員退職慰労引当	29,126千円
資産除去債務	48,038千円
投資有価証券評価損	40,979千円
繰越欠損金	178,126千円
繰延税金資産小計	469,306千円
評価性引当額	△459,640千円
繰延税金資産合計	9,666千円
繰延税金負債	
資産除去債務に対応する除却費用	5,218千円
その他有価証券評価差額金	125,727千円
繰延税金負債合計	130,946千円
繰延税金負債純額	121,279千円

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因

	(%)
法定実効税率	30.9
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.6
評価性引当額の増減	△6.3
住民税均等割等	3.2
税率差異等	1.8
その他	△0.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>28.5</u>

8. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額 1,874円83銭

(2) 1株当たり当期純利益 120円27銭

平成28年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。当連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 関係会社株式

移動平均法による原価法によっております。

② その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降取得の建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 8年～47年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。ただし、ソフトウェア（社内利用）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。

イ 一般債権

貸倒実績率法によっております。

ロ 貸倒懸念債権及び破産更生債権等

個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成28年12月16日）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日）に定める簡便法により、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき計上しております。

③ 役員退職慰労引当金

役員の退職による退職慰労金支給に備えるため、支給内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

(4) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(5) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(6) 会計方針の変更

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当事業年度の営業損失、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(7) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 567,341千円

(2) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務は次のとおりであります(区分表示したものは除く)。

短期金銭債権 37,525千円

短期金銭債務 101千円

3. 損益計算書に関する注記

関係会社との間の取引高は、次のとおりであります。

売上高 265,544千円

営業取引以外の取引による取引高 28,462千円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末
普通株式	787,163株	67株	708,447株	78,783株

(注1) 平成28年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。

(注2) 変動事由の概要

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による取得 67株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

株式併合による減少 708,447株

5. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

①流動資産

繰延税金資産

未払事業税等	2,133千円
未払固定資産取得税	189千円
繰越欠損金	603千円

繰延税金資産合計	<u>2,926千円</u>
----------	----------------

②固定資産

繰延税金資産

貸倒引当金	664,400千円
投資有価証券評価損	40,633千円
減損損失	1,011千円
関係会社株式評価損	55,728千円
退職給付引当金	59,900千円
役員退職慰労引当金	24,454千円
資産除去債務	1,210千円
繰越欠損金	1,887千円

繰延税金資産小計	<u>849,227千円</u>
----------	------------------

評価性引当額	<u>△848,134千円</u>
--------	-------------------

繰延税金資産合計	<u>1,092千円</u>
----------	----------------

繰延税金負債

資産除去債務に対応する除却費用	1,024千円
その他有価証券評価差額金	123,791千円

繰延税金負債合計	<u>124,816千円</u>
----------	------------------

繰延税金負債純額	<u>123,723千円</u>
----------	------------------

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因

(%)

法定実効税率	30.9
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.6
均等割	1.2
評価性引当額の増減	△24.3
税率差異等	△0.9
その他	0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>6.0</u>

6. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 子会社等

種類	会社の名称	事業の内容	議決権等の所有割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
子会社	日本ソーイング㈱	当社グループ会社の紳士服・婦人服の受託縫製加工及び店舗販売	100	工場賃貸、経営指導、資金貸付役員の兼任	賃貸料	78,900	—	—
					経営指導料	97,440	—	—
					資金の貸付	80,000	関係会社長期貸付金	201,000
					貸付資金の回収	80,000		
					貸付利息	2,098	—	—
					支払代行預り金	211,376	関係会社預り金	87,532
	㈱ウィングロード	紳士服・婦人服・既製洋品の店舗販売及び職域販売	100	経営指導、資金貸付役員の兼任	経営指導料	37,680	—	—
					貸付資金の回収	140,000	関係会社長期貸付金	2,300,000
					貸付利息	23,864	—	—
					支払代行預り金	106,198	関係会社預り金	2,538
	㈱銀座山形屋トレーディング	紳士服・婦人服の卸販売及び受託加工販売	100	経営指導、資金貸付役員の兼任	経営指導料	43,680	—	—
					貸付資金の回収	50,000	関係会社長期貸付金	200,000
貸付利息					2,500	—	—	
支払代行預り金					113,661	関係会社預り金	114,249	

(注1) 取引条件及び取引条件の決定方針等

- ① 賃貸料については、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。
- ② 経営指導料については、総務・人事・経理業務の引受及び役員の経営に関与する度合いに応じた対価として収受しており、これらの役務を提供するために必要な費用を総合的に勘案し、決定しております。
- ③ 貸付利息については、長期プライムレートを参考に決定しております（当期末1.0%）。
- ④ ㈱ウィングロードに対する長期貸付金に対し、合計2,169,825千円の貸倒引当金を計上しております。また、当事業年度において、合計88,000千円の貸倒引当金戻入益を計上しております。
- ⑤ 支払代行預り金の取引金額は期中平均残高によっております。

(注2) 取引金額には消費税等は含んでおりません。

(2) 役員及び個人主要株主等

種 類	会 社 の 名 称	事 業 の 内 容	議 決 権 等 の 所 有 (被 所 有) 割 合 (%)	関 連 当 事 者 と の 関 係	取 引 の 内 容	取 引 金 額 (千 円)	科 目	期 末 残 高 (千 円)
役員及び近親者が議決権を自己の計算において所有している会社等並びに当該会社等の子会社	山形産業㈱	不動産の 売買及び 賃 貸	— (0.06)	不動産の賃借	賃借料支払	48,178	敷金及び保 証 金	224,996

(注1) 取引条件及び取引条件の決定方針等

賃借料については、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。

(注2) 取引金額には消費税等は含んでおりません。

(注3) 当社役員山形政弘及びその近親者が議決権の100%を直接保有しています。

7. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額 1,870円09銭

(2) 1株当たり当期純利益 64円08銭

平成28年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。当事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。